

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.181 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

中国の「安踏」、世界の「ANTA」

「2025年に中国市場で首位を目指す」——。安踏体育用品（アンタスポーツ、02020）が掲げる大きな目標だ。22年の中国スポーツシューズ・ウェア市場での同社シェアは20.4%で、首位のナイキ（22.6%）に肉薄。中国では長らくナイキとアディダスの「2強時代」が続いていたが、この牙城を崩し、国産ブランドがトップに立つ日も近いだろう。

★ ★ ★ ★ ★

今年10月、アンタの投資家向けイベントに参加し、その勢いと将来性を改めて感じてきた。それは、①マルチブランド戦略、②明確なビジョン、③世界市場を見据えた経営、の3点に集約される。

①のマルチブランド。社名でもある「安踏」が同社売上全体の47.8%、「FILA」が41.3%（いずれも23年6月中間期）と両ブランドで9割近くを占めるが、他にも「デサント」、「コーロンスポーツ」（韓国のアウトドアブランド）、「キングカウ」（高級子供服）などを展開する。テニスの「ウイルソン」、スキーの「サ

ロモン」などを保有するアメアスポーツにも出資。巧みな買収・提携を通じて業容を拡大してきた。

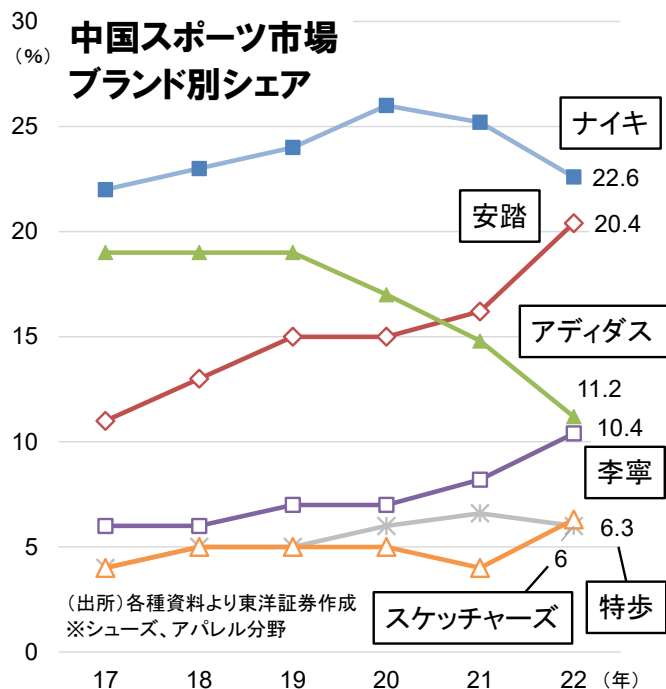
②のビジョンは、今般のイベントでも強く示された「アウトドア」「キッズ」「女性」への注力方針だ。特に女性向け事業については、中国のヨガウェアブランド「MAIA ACTIVE」の買収（10月に発表）からも本気度が伝わってくる。同ブランドは「中国版ルルレモン（lululemon）」とも呼ばれ、比較的手ごろな値段と、「映え」を意識したSNSプロモーションを強みに成長。知人も「ルルレモンは高いけどMAIAなら手が届く」とつぶやきながらアリババ系ECの淘宝（タオバオ）のアプリ上で同社製品をポチっていた。

③の世界戦略は五輪と深い関係がある。同社は実は、国際オリンピック委員会（IOC）の公式サプライヤー（契約は27年まで）。来年のパリ五輪でもIOCスタッフのウェア上にアンタのロゴが見られることだろう。また、クレイ・トンプソンなど複数のNBA選手にシューズを提供しており、国際的知名度も高めている。

さて、中国の国産スポーツブランドと言えば李寧（02331）も挙げられるが、直近業績がやや冴えない。23年7～9月期の小売売上高（「李寧」ブランド売り場）は前年同期比で1桁台半ばの増加にとどまった。一方、アンタは「安踏」が1桁台後半のプラス、「FILA」が10～20%前半の伸びとまざまざ。7月以降の株価を見ても、アンタの約14%上昇に対して李寧は約38%下落と明暗が分かれている（～11/7まで）。

★ ★ ★ ★ ★

冒頭で書いたアンタの野望には続きがある。それはズバリ、30年に世界シェアで首位に立つこと。数年前までは「いやいや、そんなムチャなことを……」と一笑に付されていたかもしれないが、今なら「もしかしたら実現可能」と思わせる目標だ。10月末には「ANTA」の文字を加えた新ロゴマークを発表。中国の「安踏」から世界の「ANTA」への飛躍なるか。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 11 月 9 日
審査部審査済